

2021年1月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●中国とモーリシャスの自由貿易協定が正式発効し、「アフリカ大陸自由貿易圏」も正式運用開始。 ●長江での10年間の禁漁措置を開始。 ●宇宙やサイバー空間などを軍事活動の対象にすると新たに明記した改正国防法を施行。 ●金融当局が、銀行の住宅ローンや不動産企業への融資に総量規制を設けると発表。 ●ニューヨーク証券取引所が中国の通信大手3社の上場廃止手続きを開始すると発表。	1 ●中国の人材招致プロジェクト「千人計画」に、少なくとも44人の日本人研究者が関与していたことが分かった。 ●中国公船が、尖閣諸島接続水域内に入るのを確認。 5 ●世界銀行が、2021年の世界成長率が前年比4.0%増になる見通し。 7 ●OKIは、中国でのATM販売の代金を巡る仲裁で、深圳市怡化電腦実業に対してOKI子会社へ約174億円の代金支払いを命じる裁定が出たと発表。
2 ●中国の王毅国務委員兼外相が、対米関係の改善に期待を示した。	8 ●政府が、ビジネス関係者らの入国の継続を決定。また、全入国者にPCR検査を義務付け陰性証明を要請する。
4 ●王毅外相が9日までアフリカ5カ国を訪問。 ●中国国家統計局が2019年のGDPを下方修正した。	10 ●中国への段ボール紙の輸出が急増。 12 ●米政府はトランプ政権のインド太平洋戦略の内部文書を公開。尖閣・台湾が位置する「第1列島線」の内側を守るための戦略を構築し実践すると明記した。 ●中国でスパイ罪に問われ実刑判決を受けた日本人2人の上訴が昨年、棄却されていたことがわかった。
5 ●中国外務省が、イラン核合意堅持を呼びかけた。 ●中国政府が、新エネルギー車への販売補助金を前年比2割減らす。 ●米政府はイランの鉄鋼産業への独自制裁に基づき、同国に炭素材などの物資供給した中国企業1社と関連するイラン企業12社を制裁対象に指定したと発表。 ●WHOは新型コロナウイルスの起源を調べるため中国に派遣した調査団が入国できないでいると明らかにした。	13 ●菅首相は、中韓など11カ国・地域のビジネス往来停止を発表。2月7日まで。 14 ●ITの先端分野の特許出願数で、2018年に日本は世界2位、3位は中国だった。
6 ●マカオのカジノ収入が、前年比7%9減少。 ●11月の新車販売台数が、前年同月比12.6%増の277万台で8カ月連続前年実績を上回った。 ●2020年の新車販売台数が、前年比1.9%減の2527万2千台になったと発表。	19 ●日本政策金融公庫が、香港に本社または主たる事業所を置く海外現地法人を対象に新融資制度を開始。 ●中小企業基盤整備機構が、3月にフードテクノロジー分野の中小企業を対象に台湾や東南アジア食品メーカー22社とのオンライン商談会を開く。
8 ●2020年の台湾の輸出量が、前年比4.9%増で過去最高だった。 ●新型コロナウイルスの起源の動物が見つからなかったと中国疾病予防コントロールセンターが発表。 ●中国の衛生当局が新型コロナウイルスの発生を公式に確認してから1年。	20 ●2020年の訪日客が、前年比87.1%減の411万人だった。地域別では、中国の106万9200人が最多だが、前年より88.9%減り次いで台湾が69万4500人だった。 ●2020年の工作機械受注額が、前年比26.8%減の9007億円だった。
9 ●中国国務省が、対中制裁に同調した国の企業などを相手に、中国企業が損害賠償を請求できるようにする規則を施行。 ●中国で900万人に新型コロナウイルスのワクチンを接種したことを明らかにした。 ●河北省の石家荘市で都市封鎖。	21 ●12月の日本発の航空貨物輸出量が、前年同月比13%増の8万8415トンで、中国が9%増えた。 ●2020年の貿易総額が、前年比11.1%減の68兆4066億円で、中国向けが15兆829億円で2.7%増えた。
11 ●習近平国家主席が、北朝鮮の金正恩氏に祝電を送った。 ●王毅国務委員兼外相が、東南アジア諸国連合4カ国への歴訪し、ミャンマーのウィンミン大統領やアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談。 ●1984年施行の「海上交通安全法」を年内に改正。 ●2020年12月の消費者物価指数(CPI)が、前年同月を0.2%上回った。 ●米投資家による中国軍関連の企業への投資を禁じる大統領令が発効。 ●ツイッター社が、在米中国大使館の新疆ウイグル自治区政策に関する投稿を規定違反で削除した。 ●アフリカ5カ国が香港や台湾を巡り、中国支持を表明。	22 ●愛知県がスタートアップと中国の企業とのピッチイベントをオンラインで開催。 23 ●台湾「TAIPEI101」で、東日本大震災10年を前に被災支援をしてくれた台湾と日本の友情と東京五輪の成功を祈るメッセージを点灯させる式典が開かれた。
12 ●上海市で、カードにチャージした「デジタル人民元」を使用する実証試験を開始。 ●武漢市の感染者数が、昨年5月までに16万8千人に上っていたとする推計結果を研究チームが発表。 ●英国政府は、中国・新疆ウイグル自治区での強制労働に関係	24 ●岸防衛相が、オースティン米国防長官と会談し日米安全保障条約が尖閣諸島に

	した製品を英国内から排除すると発表。 ●クラフト米国連大使の台湾訪問中止が発表された。		適用されると確認した。
13	●中国国務院の承認を経て、中国人民銀行とタイ銀行（いずれも中央銀行）は2国間通貨スワップ協定を更新した。 ●中国自動車工業協会が発表した2020年の新車販売台数は、前年比1.9%減の2531万台だった。 ●中国汽车工業協会が発表した2021年の新車販売台数が、前年比4%増の2630万台になる見通しを発表。 ●世界のIT景気の先行指標となる台湾主要企業の月間売上高の合計額が、2020年12月に過去最高額となった。 ●長江経済ベルトのGDPが、全国の46%超に達した。	25	●中国の「千人計画」を念頭に、文部科学省は2021年度から「科学研究費助成事業」について、申請者が外国からの研究費に対して申告を義務づけた。 ●政府は、1月の月例経済報告で中国、台湾の景気がともに「緩やかに回復している」との基調判断を示した。 ●政府が台湾当局に半導体の増産などの協力を要請。 ●台湾高速鉄道が、日本の新幹線の新車両の購入交渉を打ち切ると発表。
14	●台湾の蔡英文総統が、クラフト国連大使と電話会談。 ●2020年中国の貿易黒字が、5350億ドルで前年比27%増加。対米貿易黒字は3169億ドルで前年より7%増えた。 ●2020年通年の貿易統計は、輸出が3.6%増の2兆906億ドルだった。 ●米国が南シナ海での人工島造成や軍事拠点化などに関与する中国共産党と海軍の当局者、国有企業幹部らに対し、ビザの発給を制限すると発表。 ●米国防省が米国からの投資禁止の対象となる中国企業に小米科技や中国商用飛機など9社を追加。 ●WHO調査団が武漢に到着。	27	●日経アジア300インバスタブル指数から中国の7銘柄を除外。
15	●中国が、ミャンマーとの国境にフェンスを設置。 ●2020年12月の主要70都市の新築住宅価格動向によると、前月より価格上昇した都市数は42だった。 ●中国政府が、レアアースの管理強化を発表。 ●米中が貿易交渉を巡る「第一段階の合意」に署名して1年。	28	●2020年世界粗鋼生産量が、前年比0.9%減の18億6400万トンで、中国は同5.2%増の10億5300億トンだった。 ●菅首相とバイデン大統領が電話会談し、日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用を確認した。 ●中国外務省が尖閣諸島は中国固有の領土と反発。
16	●中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)開業から5周年。 ●12月の石炭輸入量が前年比で3.3倍となったと東方財富網が報じた。 ●中国がフィリピンに50万回分の新型コロナウイルスワクチンを無償提供。	29	政府が、尖閣問題で国家安全保障会議(NSC)の4大臣会合を開いた。 ●自民党外交部会が「人権外交プロジェクトチーム」を新たに立ち上げることが分かった。 ●2020年の外国人入国者数が、前年比86.2%減の431万人で、新規入国者数最多が中国で84万人、台湾65万人だった。 ●外国人労働者数が8年連続で増加し、172万人で国籍別では中国が41万人だった。
18	●2020年の国内総生産(GDP)が、前年比2.3%増だった。 ●中国外務省が、米政権による対中政策に対抗し米当局者や議員、非政府組織関係者に制裁を科すことを決めた。 ●中国が、インド北東部で集落を建設したとインドのNDTVが報じた。 ●WHOが、中国の新型コロナウイルスの初期対応を批判する中間報告書を発表。	31	●中国でNHK海外放送のニュース番組が一部中断。
19	●中国国家統計局が、2019年の四半期ベースの国内総生産の改定値を0.1から0.2ポイント下方修正した。 ●ポンペオ米国務長官が、ウイグル族などに対する中国政府の弾圧をジェノサイド(民族大量虐殺)と認定。		
20	●全国人民代表大会の常務委員会が北京で開幕し、海警法草案を審議する。 ●全人代常務委員会の沈春耀法制工作委员会主任が、少数民族の独自言語による学校教育を見直す方針を示した。 ●中国人民銀行が、2021年1月の政策金利を据え置いた。 ●中国人民銀行が、スマホ決済などを手掛ける「非銀行支付機構」への監督を強める条例案を公表。 ●2020年の中国の粗鋼生産量が、10億5000万トンで前年を5.2%上回った。 ●台湾の駐米代表が、バイデン大統領の就任式に出席。		
21	●2020年の中国とRCEP諸国との貿易額が、前年比3.5%増の10兆2000億元だった。		

22	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年の北朝鮮との貿易総額が、前年比80.7%減の5億3906万ドルだった。 ●2020年の外資導入額が、前年比6.2%増の9999億8000万元で過去最高だった。 ●全人代の常務委員会が海警法草案を可決、同法は成立した。2月1日より施行。 ●欧州委員会が、12月に合意した中国との投資協定の文書案を公表。 ●中国が、豪州産品の輸入禁止の対象に銅を追加したと豪州紙が報じた。 	
23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行が、スマートフォン決済事業者などへの規制を強化する規則案をまとめた。 ●河南省の双槐樹遺跡で、約5300年に築かれたとみられる宮殿跡が発掘された。 ●香港政府は、新型コロナウイルスが流行している一部地域を25日まで封鎖。 ●武漢が封鎖されてから1年。 	
24	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の対内直接投資額が、2020年に米国を抜いて世界トップになった。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席と国際オリンピック委員会のバッハ会長が電話協議。 ●習近平国家主席は、世界経済フォーラムが開いたオンライン会合「ダボス・アジェンダ」で演説。 ●中国軍とインド軍が、国境係争地で衝突とインドメディアが報じた。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●習金平国家主席が、韓国の文在寅大統領と電話会談。 ●ニュージーランド政府が、中国との改定自由貿易協定に署名。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> ●昨年の税収は、前年比2.6%減の13兆6780億元だった。 ●中国企業とフィリピン運輸省が「スービックークラーク鉄道プロジェクト」のビジネス契約に調印。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ●黒竜江省の2020年の輸出入総額が、前年比17.7%減の1537億元だった。また、上海市は、前年比2.3%増の3兆4800億元で過去最高を更新。 ●WHOが武漢調査を開始。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●香港の2020年の輸出総額が、前年比1.5%減、輸入総額が同3.3%減で輸出入総額が2年連続で減少。 ●2020年の地方政府新規債券発行額が、4兆5525億元。 ●2020年のGDPは、北京は3兆6000万元、吉林省は1兆2311万元、遼寧省は2兆5115億元だった。 ●2020年の香港のGDPが、前年比6.1%減少。 ●中国政府が、電子部品産業の強化計画を発表。 ●中国外務省が、英国海外市民旅券について旅券や身分証明書として認めないと表明。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●1月から古紙の輸入を全面禁止。 	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●英政府が、香港市民向けの英国市民権取得につながる特別ビザの申請受付を開始。 ●中国の2020年のASEANとの貿易額が、前年比6.7%増の6846億ドルで欧州連合を抜いた。 ●福建省で、中国独自開発の原発が商業運転開始。 	